

地域の活性化と協同組合

南米大陸の中央部に位置する農業国パラグアイでの調査機会があった。公式テーマは、今般の世界的不況がパラグアイ経済に及ぼした影響を明らかにすることであったが、数多くのヒアリングをつうじて、協同組合と地域とのかかわりについて改めて考える機会でもあった。

パラグアイも今般の世界的な不況と無縁ではなく、さまざまな国内対策がとられた。しかし、この国の財政事情は厳しく、対策の基本は民間の活力の利用に置かれた。

もともとパラグアイでは、歩道の整備は道に面する敷地の所有者が行うことにされている。そのため、首都アスンシオン市内の歩道は、土地の区画ごとに異なる舗装がなされていた。その是非はおくとして、これは公的な投資が民間のそれに置き換えられていることを意味している。

同じような負担は農村部でも明らかであった。パラグアイの東南部に位置する農業地帯の農協を訪問したのは大豆の収穫期の終わりの時期であり、組合員が数十トンクラスのトラックで収穫した大豆を農協の大型エレベーターに搬入していた。これらの施設がすべて農協の投資であることは当然であるが、説明では、公道からエレベーターまでの搬入路の敷設やメンテナンスも行わなければならないという。

設備投資を行う農協の負担はこれにとどまらない。公道それ自体の整備も自治体から求められることがあり、多くの場合は応じているという。このように、パラグアイの農村部では、地方自治体の財政に道路を含めた生活基盤の整備を行うほどの力はなく、また、国からの支援も限られているため、道路などの基礎的な社会資本の整備は、農協などの民間負担で行われている。パラグアイの農協は、このような貢献も行っているのである。

わが国でも、身近な生活道路の補修を住民自らが行うことによって、公共事業のコストを削減しながら、事業の実をあげたことで注目されている事例がある。これは住民の取り組みであり、この点でパラグアイの農協のそれとは異なるが、地域の基盤を住民自らが整備したという意味では共通する面もある。

地域経済の悪化は、地方財政を逼迫させるとともに、地域の活力を削いでいる。このような状況で、事業の経費を圧縮するだけでは、現状維持は可能であっても、活力を回復することにはつながりにくい。

地域においてヒト・モノ・カネという資源をもっているのは公共団体と農林漁業の協同組合であるという指摘がある。その市町村が財政上の制約で動きがとれなくなっているとすれば、同じ地域の民の代表である農協・漁協が、現在の事業とともに実施可能な地域ビジネスに取り組むことによって、雇用を含めた地域経済の活性化に貢献する必要があるのではないだろうか。

パラグアイも日本も、協同組合が地域のなかで経済的役割を発揮することが従来以上に求められている。

（株）農林中金総合研究所 常任顧問 田中久義・たなかひさよし